

レジストリデータ項目高度化・汎用化計画書案

2025 年 4 月 1 6 日

一般財団法人 GovTech 東京

本計画書案は令和 6 年度「制度レジストリ高度化・汎用化」事業において、委託先である株式会社イノベーションプラスによる調査・分析内容をもとに作成されました。

1. エグゼクティブサマリー	3
2. プロジェクト概要	3
3. 現行レジストリにおける課題整理	4
3.1 先行プロジェクトからの課題	4
3.1.1 機械可読性の向上	4
3.1.2 データの相互運用性の確保	4
3.1.3 運用面への配慮	5
3.2 将来的な拡張性への対応	5
3.3 設計方針の概要	5
4. データモデル設計方針	6
4.1 基本方針	6
4.1.1 政府データ標準との互換性	6
4.1.2 各種課題に対する方針	6
4.1.3 要求されうるデータ項目	9
4.2 高度化・汎用化による期待される効果	11
4.2.1 住民にとっての効果	11
4.2.2 自治体職員にとっての効果	11
4.2.3 事業者にとっての効果	12
5. データ項目の拡充に向けて	12
5.1 データ項目拡充の基本的考え方	12
5.2 拡充データ項目の概要	13
5.2.1 基本情報の拡充	11
5.2.2 対象者条件の構造化	11
5.2.3 場所情報の標準化	11
5.2.4 支給内容の明確化	11
5.3 優先実装項目の選定結果	13
5.4 データ項目の実装方針	14
6. データモデル実装の進め方	14
6.1 段階的実装の考え方	14
6.2 実装推進の基本方針	16
6.3 実行ステップ計画	16
6.3.1 現行からの移行 (S1)	17
6.3.2 重要項目の整備 (S2)	17
6.3.3 高度化・汎用化 (S3)	18

1. エグゼクティブサマリー

本計画書案は、「子育て支援制度レジストリ」のデータモデルを高度化・汎用化するための方針と実施計画案を示すものです。これは、デジタル社会形成基本法が目指す「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の理念に基づき、特に子育て世代の方々に必要な行政サービス情報を的確に届けるための基盤整備です。全国の自治体が持つ多様な子育て支援制度の情報を標準化されたデータとして整備することで、住民サービスの向上と行政の効率化を両立させることを目指しています。

主要ポイント

- 【目的】：制度レジストリの機械可読性向上と標準データとの互換性確保を実現
- 【高度化内容】：データ項目の拡充(61項目追加)、データ構造の変更(24項目修正)
- 【実装計画】：3段階(S1:基盤整備、S2:機能拡張、S3:高度化)での段階的実装
- 【期待効果】：住民の情報アクセス向上、自治体の業務効率化、事業者の開発負担軽減

特に優先する改善点として、①データの機械可読性向上、②政府標準データとの互換性確保、③制度情報の検索性向上、④運用効率化を図るデータ構造の最適化が挙げられます。これらの改善により、「プッシュ型子育てサービス」の品質向上だけでなく、将来的な「給付金計算支援」等の高度な機能の実現も視野に入れています。

本計画案は、住民・自治体・事業者それぞれの視点を考慮した持続可能なデータ基盤の構築を目指すものであり、子育て支援分野におけるデジタル・ガバメント推進のモデルケースとなることが期待されます。

2. プロジェクト概要

制度レジストリは、行政サービスに関する情報を標準化されたデータ形式で整備・公開することで、官民の多様な主体による活用を促進するデジタル公共財です。特に子育て支援分野は、各自治体が多様な制度を展開しており、住民にとって「どのような支援が受けられるのか」を把握することが難しい状況があります。制度レジストリの整備により、以下のような社会的意義が期待されます。

期待される	説明
情報格差の解消	住民の情報探索能力や居住地域による情報格差を解消し、すべての子育て世帯が必要な支援を受けられる環境を整備します。
行政リソースの効率活用	自治体職員の問い合わせ対応負担を軽減し、より価値の高い業務に人的リソースを集中できるようになります。
民間サービスとの連携促進	標準化されたデータにより、行政と民間サービスの連携が容易になり、住民にとってより使いやすいサービス提供が実現します。

	す。
エビデンスに基づく政策立案	制度の利用状況や効果を定量的に把握することが可能になり、より効果的な政策立案につながります。

本プロジェクトは、このような社会的意義を持つ制度レジストリのデータモデルを高度化・汎用化することで、持続可能なデジタル公共財の基盤構築を目指すものです。

3. 現行レジストリにおける課題整理

子育て支援制度レジストリのさらなる活用と発展を目指し、データモデル設計の基本方針を策定しました。本章では、レジストリの現状を踏まえた設計方針の概要を説明します。

3.1 先行プロジェクトからの課題

データモデル設計にあたっては、以下の観点から検討を行いました。これらは制度レジストリの目的である「住民への適切な情報提供」と「行政事務の効率化」の両立を目指すものです。

3.1.1 機械可読性の向上

制度データの機械可読性を高めることで、システム連携やデータ活用の幅を広げることが可能になります。現状では、自由記述形式で表現されている情報が多く、データの構造化が十分ではない部分があります。

例えば、対象者の条件や支給内容などの重要情報は、構造化されたデータとして扱えるようにすることで、検索性の向上や自動処理の実現が期待できます。構造化にあたっては、データの意味を損なわず、かつ更新作業の負担を過度に増やさないバランスを考慮しています。

3.1.2 データの相互運用性の確保

レジストリの発展と継続的な活用のためには、他のシステムやデータ標準との相互運用性が不可欠です。政府標準（標準データセット/GIF）や各種データ連携システムとの互換性を確保することで、データ連携の幅を広げ、レジストリの価値を高めることができます。

特に、今後の展開として期待される「給付金計算」などの高度な機能の実現に向けて、必要なデータ項目の設計を行いました。

3.1.3 運用面への配慮

データモデル設計においては、技術的な側面だけでなく、実際の運用面にも配慮する必要があります。制度所管課での更新作業の負担や、データ品質の維持方法などを考慮し、持続可能な運用を実現できるデータモデルを目指しています。

例えば、データ入力の標準化や、入力支援機能の考慮など、運用者の視点に立った設計を取り入れています。また、データの鮮度や正確性を維持するための仕組みについても検討しました。

3.2 将来的な拡張性への対応

子育て支援制度レジストリは、将来的により広範な行政分野への展開が期待されています。そのため、子育て分野に限定されない汎用的なデータモデルの設計が重要です。

また、レジストリの活用範囲の拡大に伴い、より高度な機能の実現が期待されています。例えば、「給付金計算」などの機能を将来的に実装することを視野に入れたデータモデル設計を行いました。

これらの機能を実現するためには、支給条件や金額の算出ルールなどを機械可読な形式で表現することが必要です。現状では複雑な制度内容を完全に機械可読化することは難しい面もありますが、段階的に機械可読性を高めていく方針で設計を進めました。

3.3 設計方針の概要

以上の検討事項を踏まえ、以下の基本方針でデータモデル設計を行いました。

設計方針	説明
データ項目の拡充	必要な機能を実現するために不足しているデータ項目を追加
データ構造の最適化	複数情報の取り扱いや ID 体系の整理など、データ構造を改善
標準への準拠	政府標準データモデルとの互換性を確保
段階的な実装計画	優先度に応じた段階的な実装を計画

これらの方針に基づく具体的なデータモデル設計の内容については、次章以降で詳細に説明します。

4. データモデル設計方針

4.1 基本方針

4.1.1 政府データ標準との互換性

本データモデルは、政府標準データモデル（標準データセット/GIF 等）との互換性を重視して設計しています。

政府データ標準化の動向とレジストリの位置づけ

国全体のデジタル・ガバメント推進の文脈において、データ標準化は基盤となる重要施策です。特にデジタル庁が推進する GIF（政府相互運用性フレームワーク）は、行政機関間のデータ連携を促進する標準として注目されています。

本レジストリは、子育て支援分野におけるユースケースを先行的に実装することで、他分野への横展開や全国標準化の先駆けとなることを目指しています。そのため、GIF のコアデータモデルを積極的に採用し、将来的な拡張性を確保しています。

標準との互換性確保のための対応

具体的には、以下の対応により標準との互換性を強化します。

互換性確保の視点	説明
コアデータモデルの採用	住所型、連絡先型など GIF のコアデータモデルを積極的に採用
標準コード体系の採用	地方公共団体コードなど標準コードを優先的に使用
データ形式の標準化	日付形式、数値表現などの記述ルールの一貫

なお、一部 GIF との差異がある項目については、制度情報の特性を考慮した独自拡張として位置づけ、今後の GIF 改定時に提案することも視野に入れていきます。

4.1.2 各種課題に対する方針

「3.現行レジストリにおける課題整理」で示した課題について、それぞれの性質を考慮した対応方針を定めました。課題の中には、データモデル設計だけでは完全に解決できないものもありますが、データ基盤の整備により改善の方向性を示すことが重要です。

【機械可読性の向上】

課題	自由記述形式のデータが多く、システムによる自動処理や高度な検
----	--------------------------------

	<p>索機能の実装が困難な状況にあります。特に対象者条件や支給内容などの重要情報が構造化されていないため、プッシュ配信の精度向上や給付金計算などの高度な機能実装の障壁となっています。</p>
対応方針	<p>機械可読性の高い項目を追加します。自由記述項目から主要な情報を構造化された項目として抽出しつつ、互換性維持のために既存の自由記述項目も残します。これにより、新旧両方のシステムで活用可能なデータ構造を実現します。</p>
具体的な項目例	<ul style="list-style-type: none"> 「対象者年齢条件」を自由記述から構造化データに変更し、「年齢.以上」「年齢.以下」「学齢」などの明確な数値パラメータで表現することで、年齢条件のマッチング精度が向上します。 「支給内容」を「支給種別」「支給金額」「支給単位」「支給頻度」などに分解し、計算可能な形式にすることで、支給額の自動計算や条件比較が可能になります。

【検索性の向上】

課題	<p>検索のための索引となるデータ項目が不足しており、住民や事業者が必要な制度を見つけることが困難です。特に、住民属性（年齢層や家族構成など）に基づく絞り込みが効果的にできない状況です。</p>
対応方針	<p>検索性の向上に資する項目（カナ表記、キーワード、対象者属性の構造化項目など）を追加します。これにより、多様な検索ニーズに対応し、住民が必要な制度にアクセスしやすい環境を整備します。</p>
具体的な項目例	<ul style="list-style-type: none"> 「名称_カナ」「通称_カナ」を追加することで、音声検索やあいまい検索の精度が向上し、住民が制度名を正確に覚えていなくても検索可能になります。 「検索用キーワード」項目を追加し、制度に関連する多様なキーワードを登録することで、様々な表現での検索に対応できるようになります。

【機能性の拡張】

課題	<p>新たな機能（優先度の高い制度の表示、関連制度の案内、配信時期の指定など）を実装するために必要なデータ項目が不足しています。これにより、住民ニーズに合わせたサービス提供が制限されています。</p>
対応方針	<p>機能拡張に必要なデータ項目（表示優先度、関連制度、公開/配信時期の設定など）を追加します。これにより、多様なユースケースに</p>

	対応できる柔軟なデータ基盤を構築します。
具体的な項目例	<ul style="list-style-type: none"> 「表示優先度」項目を追加し、重要度に応じた値（1:通常、2:重要、3:緊急など）を設定することで、アプリ等での表示順や強調表示の制御が可能になります。 「関連制度 psid」項目を追加し、関連する他の制度を明示することで、「この制度を利用する場合は、あわせてこちらの制度も確認してください」といった案内が可能になります。

【データの一貫性確保】

課題	現行のデータ構造では、同一制度が複数のレコードに分散して登録される場合があり、データの一貫性維持や更新作業の効率化を妨げています。
対応方針	データ構造を修正し、1制度=1レコードの原則を確立します。複数情報（実施場所、対象者条件など）は配列構造で表現することで、データの重複を排除しつつ情報の豊かさを維持します。詳細は「6.1 データ構造の変更」を参照してください。
具体的な項目例	<ul style="list-style-type: none"> 「関連 UMID」項目を追加し、一つの制度に複数の UMID を紐づけられるようにすることで、単一レコードで複数の UM との関連を表現できます。 「実施場所」項目を複数可の配列構造に変更し、一つの制度で複数の実施場所を持つ場合も単一レコードで管理できるようにします。

【視認性の改善】

課題	制度情報の表現が統一されておらず、住民にとって情報が分かりづらいという課題があります。特に、アプリなどでの表示を考慮した構造化が不十分です。
対応方針	データモデル設計だけでは完全な解決は困難ですが、自由記述項目を構造化された共通項目に分解することで、統一的な表示が可能となる基盤を整備します。また、表示用のテンプレート機能など、運用支援ツールの整備も並行して検討します。
具体的な項目例	<ul style="list-style-type: none"> 「定員」項目を「定員人数」（数値）と「定員単位」（"人"、"世帯"、"組"など）に分解することで、統一的な表示形式（例：「定員：30人」）を実現できます。 「利用費用」項目も同様に「利用費用」（数値）と「利用費用単位」（"円/時間"、"円/回"など）に分解し、明確で統一的

	な表示を可能にします。
--	-------------

【運用性の向上】

課題	各所管での更新作業の負担が大きく、データの鮮度や正確性の維持が課題となっています。また、更新ルールや体制が十分に整備されていない状況です。
対応方針	データモデル設計だけの解決は困難ですが、入力項目の明確化や選択式項目の増加により、更新作業の標準化を図ります。あわせて、更新支援ツールの開発や運用ガイドラインの整備を推進します。
具体的な項目例	<ul style="list-style-type: none"> 「公開状態」(TRUE/FALSE)、「公開開始日」、「公開終了日」などの管理項目を追加し、制度情報の表示/非表示を計画的に制御できるようにします。 「配慮種別」項目を追加し、配慮が必要な制度（例：「001:ひとり親」「002:障害」）を明示することで、プッシュ配信時の適切な判断が可能になります。

【その他の課題】

課題	上記以外にも、UI/UX の改善や運用体制に関する課題が存在します。
対応方針	これらはデータモデル設計の範囲を超えますが、関連する取り組みとの連携を図りながら、総合的な課題解決を目指します。
具体的な項目例	<ul style="list-style-type: none"> データ更新インターフェースの設計において、入力支援機能（入力候補の表示、バリデーションチェックなど）を充実させることで、データ品質の向上と更新負担の軽減を図ります。 データ項目の説明書やガイドラインを整備し、入力担当者がデータの意味や入力方法を理解しやすい環境を整備します。

4.1.3 要求されうるデータ項目

制度レジストリの高度化・汎用化に向けて、データ項目の拡充・改善が必要です。現状分析と課題整理を通じて、以下の観点から追加・修正が求められるデータ項目を特定しました。

1) データ項目の選定プロセス

データ項目の選定にあたっては、以下の4つの視点から総合的に評価を行いました。

4つの視点	説明
-------	----

1. 技術的観点	機械可読性の向上、データの構造化、標準との互換性確保
2. 利用者視点	住民、自治体職員、事業者それぞれの利用シーンを想定した必要性
3. 運用的観点	データ更新の負担、入力精度の確保、品質維持の容易さ
4. 将来性観点	給付金計算など将来的なユースケースへの拡張性

これらの観点から、「要求されうる追加データ項目一覧」と「要求されうる修正データ項目一覧」を整理しました（詳細は「現状分析報告書 3.6 要求されうるデータ項目一覧」を参照）。

2) 追加・修正項目の主な内容

要求されうるデータ項目は、大きく以下のカテゴリに分類されます。

カテゴリ	説明
基本情報の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 検索性向上のための項目（名称カナ、キーワードなど） 管理情報の充実（公開状態、公開期間など） 関連制度情報（関連 UMID、関連制度など）
対象者条件の構造化	<ul style="list-style-type: none"> 年齢・学齢条件の明確化（学齢、妊娠期区分など） 世帯情報の詳細化（収入条件、家族構成条件など） 特性情報の追加（障がい条件、配慮情報など）
場所・連絡先情報の標準化	<ul style="list-style-type: none"> 住所情報の構造化（GIF 標準住所形式への対応） 施設情報の充実（POI コード、アクセス方法など） 連絡先情報の標準化（複数連絡先対応など）
支給内容の明確化	<ul style="list-style-type: none"> 支給種別の分類（給付、免除、助成など） 金額情報の構造化（支給金額、割合、単位など） 条件情報の追加（支給頻度、上限回数など）

各種課題の整理から「要求されうるデータ項目」として追加・修正項目を一覧化しました。これらを踏まえ、データモデル設計の基本方針を以下に示します。

設計内容	説明
追加	現状分析で特定した「要求されうる追加データ項目」を重要度に応じて段階的に実装します。重要度分類（影響度と更新負荷のバランス）に基づき優先順位を決定し、効果的な実装を目指します。
修正	「要求されうる修正データ項目」を可能な限り反映し、既存システムとの互換性を確保しながら、データ構造の最適化を図ります。特に複数情報の扱いやデータ形式の標準化を重視します。

削除	現行レジストリとの互換性確保のため、原則として項目の削除は行いません。ただし、代替項目が整備された項目については、将来的に「非推奨」と位置づけ、段階的な移行を検討します。
-----------	---

この方針に基づき、データ項目の重要度分類を実施し、効果と負担のバランスを考慮した実装計画を策定しました。重要度分類の詳細と結果については、後述の「5. データ項目の拡充に向けて」で説明します。

4.2 高度化・汎用化による期待される効果

4.2.1 住民にとっての効果

- 必要な情報への的確なアクセス：
 - より精緻な条件指定が可能になることで、自分に合った制度を効率的に見つけられるようになります。
- プッシュ型情報提供の質的向上
 - 条件のマッチング精度が向上し、より関連性の高い情報提供が実現します。
- 申請負担の軽減
 - 各種制度の申請方法や必要書類の情報が構造化されることで、申請準備の効率化につながります。
- 地域間移動時の情報継続性
 - 標準化されたデータ形式により、引っ越し先の自治体の制度情報も同じ方法で取得できるようになります。

4.2.2 自治体職員にとっての効果

- データ更新負担の軽減
 - 構造化されたデータ入力により、更新作業の効率化と品質向上が期待できます。
- 問い合わせ対応の効率化
 - 情報提供の質が向上することで、問い合わせ件数の減少や対応の効率化が見込まれます。
- 制度間の整合性確保
 - 標準化されたデータ形式により、関連制度間の整合性確認が容易になります。
- 政策評価のための基盤整備
 - 制度の対象者や利用状況の分析が容易になり、政策評価の基盤となります。

4.2.3 事業者にとっての効果

- サービス開発の効率化
 - 標準化された API を通じてデータを取得できることで、サービス開発コストが低減します。
- 多様なサービス展開
 - 機械可読性の高いデータにより、AI を活用した高度なサービス提供が可能になります。
- 地域展開の容易さ
 - 全国共通のデータ形式により、サービスの地域展開が容易になります。
- 持続可能なビジネスモデル
 - 安定したデータ基盤により、長期的な事業計画が立てやすくなります。

これらの効果を最大化するためには、データモデルの技術的な設計だけでなく、運用面での支援や利活用促進の取り組みも重要です。本計画では、技術と運用の両面から持続可能なデータ基盤の構築を目指します。

5. データ項目の拡充に向けて

制度レジストリの高度化・汎用化に向けて、データ項目の拡充を計画しました。この章では、追加や修正が必要なデータ項目の概要と、その選定プロセスの結果について説明します。

5.1 データ項目拡充の基本的考え方

「レジストリのデータ項目拡充にあたっては、以下の観点から検討を行いました。

観点	説明
機能性向上	より高度な検索やマッチング、プッシュ配信機能を実現するために必要な項目
互換性確保	政府標準データモデルとの互換性を確保するために必要な項目
利用者視点	住民、自治体、事業者それぞれの利用シーンを想定した必要項目
運用効率	データ更新や管理の効率化に寄与する項目

これらの観点から、多角的な検討を行い、追加・修正すべきデータ項目を選定しました。

5.2 拡充データ項目の概要

検討の結果、以下のカテゴリに分類される項目の拡充が必要であると考えられます。

内容	説明
基本項目の拡充	検索性向上項目: 名称のカナ表記、キーワードなど 管理情報項目: 公開状態、公開期間、表示優先度など 組織情報項目: 実施組織、関連団体など
対象者条件の構造化	属性情報項目: 年齢条件、学齢、妊娠期区分など 世帯情報項目: 収入条件、家族構成条件など 特性情報項目: 障がい条件、配慮情報など
場所情報の標準化	住所情報項目: 標準住所形式への対応 施設情報項目: POI コード、アクセス方法、駐車場情報など 地理情報項目: 緯度・経度情報など
支給内容の明確化	支給種別項目: 給付、免除、助成など支給の種類 金額情報項目: 支給金額、割合、単位など 条件情報項目: 支給条件、上限回数、頻度など

5.3 優先実装項目の選定結果

データモデル設計では、各データ項目の効果と更新負荷のバランスを考慮し、優先的に実装すべき項目を検討しました。この検討結果に基づき、以下のような実装方針を定めました。データ項目の有効性と更新負荷のバランスを考慮し、優先的に実装すべき項目を選定しました。

最優先実装項目	段階的実装項目
<ul style="list-style-type: none"> 名称カナ表記 公開状態管理（公開状態フラグ、公開開始/終了日） 対象者条件の構造化（妊娠期区分、学齢、収入条件等） 関連制度情報（関連 UMID、関連制度） 支給内容の構造化（支給種別、支給金額、支給単位等） 場所情報の標準化（住所構造化、POI コード等） 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細な配信条件の設定項目 高度な検索用項目 給付金計算のための詳細項目

最優先実装項目は、現行レジストリの課題解決に直接寄与し、レジストリの基本機能を強化するものです。段階的実装項目は、高度な機能を実現するために必要ですが、データの整備負荷やシステム連携の複雑さを考慮して、段階的に導入を進めることが適切と判断されます。

5.4 データ項目の実装方針

優先度に応じたデータ項目の実装を進めるにあたり、以下の方針で取り組みます。

実装方針	概要
段階的アプローチ	基盤となる項目から順次導入し、運用状況を見ながら拡張
データ入力支援	構造化項目の増加に伴う入力負荷を軽減する支援ツールの提供
互換性確保	既存データとの互換性を保ちながら、新しい項目を段階的に追加
運用ガイドライン整備	新たな項目の入力ルールや活用方法の明確化

データ項目の拡充は、単なる項目追加ではなく、レジストリ全体の価値向上につながる戦略的な取り組みとして進めていきます。

6. データモデル実装の進め方

データモデルの実装にあたっては、自治体や事業者への影響を考慮し、段階的なアプローチを取ることが重要です。本章では、データモデル実装の基本的な考え方と進め方について説明します。

6.1 段階的実装の考え方

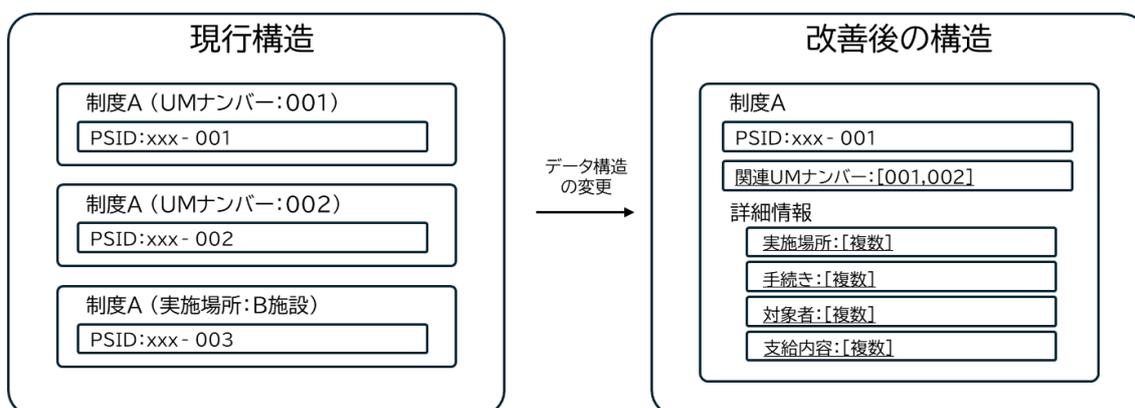
新たなデータモデルへの移行は、既存のデータ運用に大きな変更を伴うため、一度にすべての変更を行うのではなく、計画的かつ段階的に実施することが望ましいと考えられます。段階的実装の基本的な考え方は以下の通りです。

考え方	概要
-----	----

1. 基盤の整備	データ構造の基本的な変更や、最も優先度の高い項目の追加など、基盤となる部分を最初に整備
2. 機能の拡張	検索性向上や条件の詳細化など、より高度な機能を実現するための項目を追加
3. 高度化	給付金計算など、将来的な機能拡張に向けた高度なデータ項目の整備

現行レジストリは、レコードの単位が制度データの単位と一致していません。データ構造の変更により、この課題を解決します。

【図 1: データ構造変更の概要】



1. 現行構造の課題

- 同一制度（制度 A）が複数の UMID に紐づく場合、別々のレコードとして登録
- 同一制度でも実施場所が異なる場合、別々のレコードとして登録
- それぞれが独立した psid を持ち、データの重複や管理の複雑さが発生

2. 改善後構造のメリット

- 1 制度を 1 レコードで管理（1 制度 = 1psid）
- 関連 UMID を配列として保持し、複数の UMID との関連付けを実現
- 実施場所、手続き、対象者、支給内容などの情報を配列として保持し、複数情報を 1 レコード内で管理

3. 主な改善効果

- データの一意性と整合性の確保

- 更新作業の効率化（1つの制度の情報を1箇所を更新）
- 検索や表示の柔軟性向上
- 制度間の関連性の明確化

この構造変更により、同一制度の複数レコード問題（「名寄せ」問題）を解消し、データの一意性と整合性を確保します。

各フェーズは、前のフェーズでの実装状況や運用経験を踏まえて内容を調整することで、より実効性の高い実装を目指します。

6.2 実装推進の基本方針

データモデルの実装を推進するにあたっては、以下の方針を基本としています。

- **互換性の確保:** 移行期間中の既存システムとの互換性に配慮
- **段階的な移行支援:** データ変換ツールの提供など、移行を支援する仕組みの整備
- **ガイドラインの整備:** データ入力や運用に関する明確なガイドラインの提供
- **フィードバックの収集:** 実装過程における課題や改善点の継続的な収集と反映

これらの方針に基づき、関係者との緊密な連携のもとで実装を進めることで、円滑な移行と持続可能な運用を実現します。

データモデルの実装は、技術的な側面だけでなく、組織的・運用的な側面も含めた総合的な取り組みとして推進します。特に、データを実際に扱う現場の視点を重視し、実務に即した実装を心がけます。

6.3 実行ステップ計画案

制度レジストリの高度化・汎用化は、自治体の運用負担や既存システムへの影響を考慮し、段階的に実施します。本計画案では、以下の3つのステップを進めることを提案します。

各ステップは前段階の実施状況や運用経験を踏まえて調整を行い、無理のない移行を実現します。特に、自治体の更新作業への影響を最小限に抑えるよう配慮します。

ステップ	名称	主な目的
S1	現行からの移行	データ構造の基本的な変更や、最も優先度の高い項目の追加など、基盤となる部分を最初に整備

S2	重要項目の整備	検索性向上や条件の詳細化など、より高度な機能を実現するための項目を追加
S3	高度化・汎用化	給付金計算など、将来的な機能拡張に向けた高度なデータ項目の整備

6.3.1 現行からの移行 (S1)

目的と概要

S1 では、新データモデルの基本構造への移行と、優先度の最も高いデータ項目の追加を行います。この段階では、データの一貫性を確保するための「名寄せ」作業も実施し、1 制度 = 1 レコードの原則を確立します。

S1 で実装するデータ項目は以下の 3 カテゴリ、合計 122 項目です。

実施内容

現行レジストリからの移行に必要な項目	96
移行対象項目ではないが、移行時に必要となってくる補助項目	13
実装を優先すべきと判断した追加項目	13
計	122

1. 現行レジストリからの移行項目 (96 項目)

- 既存データ項目からの移行 (80 項目)
- 記述方式変更に伴う項目 (例：セミコロン区切り→配列形式)
- 標準形式採用に伴う項目 (例：GIF_コアデータモデル_住所型)

2. 移行支援のための補助項目 (13 項目)

- 複数情報表示用の「表示順」項目
- 名寄せに伴う「対象者,説明」等の項目

3. 優先実装の追加項目 (13 項目)

- 検索性向上項目 (名称カナ等)
- 公開管理項目 (公開状態、公開開始日等)
- 対象者条件項目 (学齢、妊娠週数等)

6.3.2 重要項目の整備 (S2)

目的と概要

S2 では、検索性の大幅な向上と対象者条件の構造化を重点的に進めます。特に、プッシュ型情報提供の精度向上に資するデータ項目の充実を図ります。

実施内容

S1 までで追加した項目	122
新たに追加する項目	35
	計 157

S1 の 122 項目に加え、新たに 35 項目を追加し、合計 157 項目とします。

1. 標準住所情報の拡充：

- 全国地方公共団体コード、町字 ID 等の追加
- 住所のジオコーディング対応（緯度・経度情報）標準形式採用に伴う項目（例：GIF_コアデータモデル_住所型）

2. 公開管理機能の強化

- より詳細な公開設定（開始・終了時刻等）
- 関連制度情報の整備名寄せに伴う「対象者.説明」等の項目

3. 制度内容の構造化

- 支給内容の構造化（支給種別、金額、単位等）
- 対象者条件の詳細化（収入条件、家族構成等）
- 利用費用の構造化（費用単位、種別等）列形式

6.3.3 高度化・汎用化（S3）

目的と概要

S3 では、給付金計算などの高度な機能実現に向けたデータ項目の整備を行います。また、地図連携や施設情報の充実など、多様なユースケースに対応可能なデータ基盤を完成させます。

実施内容

S2 までで追加した項目	157
新たに追加する項目	30
	計 187

S2 の 157 項目に加え、新たに 30 項目を追加し、合計 187 項目とします